



Press release

2026 年 5 月 21 日

アクサ生命、2025 年度の業績を発表

アクサ生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：クリストフ・アヴネル）は、日本の会計基準に基づく 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）の業績を発表しました。

収入指標

- 保険料収入は、前年同期比 0.9%増の 9,292 億円（保険料等収入は前年同期比 5.1%増の 1 兆 1,249 億円）となりました。

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比 18.1%増の 1,353 億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比 21.1%増の 866 億円となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、337 万人のお客さまから 607 万件のご契約をお引き受けしています。1934 年の日本団体生命創業以来築いてきた全国 511 の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®（人生を経営する）*に関するアドバイスをお届けしています。2025 年度には、2,484 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。
*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

アクサグループについて

アクサは世界 52 の国と地域で 156,000 人の従業員を擁し、9,200 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2025 年の売上は 1,155 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 84 億ユーロにのびります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は 2025 年 1 月～12 月の業績です。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社
コミュニケーション・ブランド & サステナビリティ
電話：03-6737-7140

<https://www.axa.co.jp>

2026年5月21日

アクサ生命保険株式会社

2025年度決算（案）のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	……	1
2. 2025年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3
3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	……	4
4. 貸借対照表	……	10
5. 損益計算書	……	11
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	13
7. 株主資本等変動計算書	……	15
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	32
9. 2025年度特別勘定の状況	……	33
10. 保険会社及びその子会社等の状況	……	35

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社

コミュニケーション・ブランド&サステナビリティ

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,899	108.6	266,768	112.3	6,000	101.7	283,587	106.3
個人年金保険	185	105.2	8,050	92.6	200	107.8	7,818	97.1
団体保険	—	—	15,284	95.4	—	—	14,624	95.7
団体年金保険	—	—	4,543	99.0	—	—	4,505	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	561	107.2	38,372	113.0	38,332	39	444	79.0	35,727	93.1	35,692	34
個人年金保険	18	—	113	—	167	△53	21	115.7	253	223.5	301	△47
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	737,142	109.4	767,575	104.1
個人年金保険	77,124	102.8	82,716	107.3
合 計	814,267	108.7	850,291	104.4
うち医療保障・生前給付保障等	291,616	108.3	303,775	104.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	103,294	113.4	89,260	86.4
個人年金保険	4,827	—	6,933	143.6
合 計	108,121	118.8	96,194	89.0
うち医療保障・生前給付保障等	33,416	108.7	29,756	89.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,069,945	120.4	1,124,984	105.1
資産運用収益	233,859	42.4	503,713	215.4
保険金等支払金	620,932	117.7	783,430	126.2
資産運用費用	89,393	107.2	59,521	66.6
経常利益	103,089	114.1	123,446	119.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	8,699,642	102.4	9,030,788	103.8

2. 2025年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

（1）個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2026年度に保険期間満了を迎える契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。
それ以外は前年度と同じく零とします。

（2）団体保険

前年度と同水準とします。

（3）団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.4%（前年度:0.3%）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。

死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

① 運用環境

世界経済は、米国による通商政策の影響から、一部に弱めの動きが見られたものの、インフレの落ち着きや資産価格の上昇が消費の下支えとなり、緩やかな成長を維持しました。米国では、雇用増加ペースの鈍化が目立つ一方で、企業によるAI関連投資や個人消費の堅調さが景気を下支えし、底堅く推移しました。欧州では、中国向け輸出の落ち込みを背景に製造業が苦戦したドイツの景気低迷が続く一方で、パリ五輪などの底堅い観光需要がフランスや南欧諸国の景気を押し上げるなど、域内の景気にばらつきが見られました。インフレが落ち着きを見せるなか、経済の下振れリスクに対する予防措置として、ユーロ圏の金融政策を担う欧州中央銀行は4月と6月に利下げを実施し、米連邦準備制度理事会も9月から12月にかけて三度の利下げを決定しました。

日本経済は、米国の通商政策に伴う景気の下押し圧力を受けつつも、企業の旺盛な設備投資意欲や個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。企業による積極的な価格転嫁の動きや天候不順に伴うコメ価格の値上がりなどによって、家計の購買意欲が下押しされる場面が見られたものの、春闘での高めの賃上げや政府の物価高対策が消費の回復を後押ししました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、コメ価格の上昇を主因に前年比+3%台後半まで上昇したのち、ガソリン暫定税率の廃止や政府のエネルギー価格抑制策により、期末には+1%台半ばまで上昇率が縮小しました。

債券市場は、米国による相互関税の発表をきっかけとする世界経済の減速懸念から、長期金利が低下して始まったものの、通商交渉の進展より景気懸念が和らぐと、金利は上昇に転じました。特に、10月に「責任ある積極財政」を掲げる高市政権が発足すると、財政拡張によるインフレ懸念や赤字国債の増発に対する警戒感から、長期金利は19年ぶりに2%台に上昇しました。年度末には、中東情勢の緊迫化を受けて、原油などのエネルギー価格が急騰すると、世界的なインフレリスクが意識されたことに加えて、日本銀行による利上げの可能性が高まるとの見方から、長期金利は一段と上昇しました。この結果、期初に1.490%であった長期金利は、年度末には2.354%となりました。

日経平均株価は、米国による相互関税の発表をきっかけとする世界的な景気懸念を背景に、一時10%以上下落したものの、堅調な企業業績や日米通商交渉の進展を好感して、上昇に転じました。その後、10月に発足した高市政権の積極財政や成長戦略への期待感が株価を押し上げると、2月26日には取引時間中の最高値となる5万9,332円43銭を記録しました。もっとも年度末にかけては、中東地域における地政学リスクの高まりを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まるとともに、原油価格の高騰や安定供給に懸念が広がるなか、エネルギー供給の大部分を中東地域からの輸入に依存する日本への悪影響が懸念され、株価は反落しました。この結果、日経平均株価は前年度末の水準より43%以上高い51,063円72銭で年度末の取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、米国の関税引き上げをきっかけとするリスクオフの動きにより、期初に1ドル140円を割り込む水準まで一時円高が進みました。しかしその後は、米国経済の底堅さが維持されるとともに、日本銀行の利上げに対する慎重姿勢が意識された結果、円安基調に転じました。10月には、積極財政と金融緩和政策の継続を志向する高市政権の発足を機に、円を売ってドルを買う動きが強まりました。期中には、政府が円安抑制のために為替市場に介入する姿勢を見せたことで、一時的に円高に振れる場面が見られたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を背景に、安全資産とされるドルを買う動きが強まり、一時160円台前半まで円安ドル高が進みました。この結果、前年度末に149円台半ばであったドル・円レートは、159円88銭で年度末の取引を終えました。ユーロ・円相場は、北大西洋条約機構加盟国による防衛費拡大の決定により、域内景気の先行き懸念が和らぐとともに、欧州中央銀行が利下げ停止を決定したことを背景に、円安ユーロ高が続きました。1月には、高市首相が消費税の減税を公約に衆議院解散を表明したことをきっかけに、積極財政の加速化への懸念から円を売る動きが強まり、一時は過去最高値となる186円台後半まで円安ユーロ高が進行しました。この結果、前年度末に1ユーロ162円台前半であったユーロ・円レートは、年度末には183円41銭となりました。

② 当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③ 運用実績の概況

2025年度の一般勘定資産は、6兆6,562億円となりました。特別勘定も含めた総資産は9兆307億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALMの観点から超長期債中心の運用を継続しました。また、クレジット投資やオルタナティブ投資を行うことにより投資リターンの強化を図りました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	91,940	1.4	87,729	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,018,413	88.7	5,816,805	87.4
公社債	2,936,212	43.3	2,633,962	39.6
株式	44,153	0.7	59,282	0.9
外国証券	2,516,425	37.1	2,652,910	39.9
公社債	575,205	8.5	556,206	8.4
株式等	1,941,219	28.6	2,096,703	31.5
その他の証券	521,621	7.7	470,650	7.1
貸付金	106,092	1.6	80,901	1.2
不動産	1,348	0.0	1,297	0.0
繰延税金資産	47,181	0.7	67,312	1.0
その他	522,532	7.7	602,476	9.1
貸倒引当金	△404	△0.0	△279	△0.0
合 計	6,787,105	100.0	6,656,243	100.0
うち外貨建資産	285,689	4.2	240,485	3.6

（注）外国証券（株式等）は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2025年度末では1,100,043百万円（2024年度末1,124,551百万円）であります。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	3,217	△4,210
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△62,284	△201,607
公社債	△137,063	△302,250
株式	△2,192	15,128
外国証券	58,635	136,485
公社債	△3,893	△18,998
株式等	62,528	155,484
その他の証券	18,336	△50,970
貸付金	3,977	△25,191
不動産	△1,964	△51
繰延税金資産	15,643	20,130
その他	25,457	79,944
貸倒引当金	△75	125
合 計	△16,028	△130,861
うち外貨建資産	48,342	△45,204

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	141,259	130,842
預貯金利息	51	64
有価証券利息・配当金	136,553	125,724
貸付金利息	3,598	4,248
不動産賃貸料	546	149
その他利息配当金	509	654
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17,486	17,351
国債等債券売却益	222	3,004
株式等売却益	3,535	273
外国証券売却益	13,674	14,072
その他	53	0
有価証券償還益	1,774	134
金融派生商品収益	—	938
為替差益	11,512	24,527
貸倒引当金戻入額	—	149
その他運用収益	—	—
合 計	172,032	173,943

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	2,403	7,120
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,330	36,012
国債等債券売却損	172	16,346
株式等売却損	58	—
外国証券売却損	13,586	14,784
その他	2,512	4,880
有価証券評価損	3,698	9,757
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1	0
外国証券評価損	3,697	9,756
その他	—	—
有価証券償還損	135	380
金融派生商品費用	59,594	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	6	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	37	16
その他運用費用	7,186	6,235
合 計	89,393	59,521

(注) 支払利息には、契約関係支出に係る遅延利息等を計上しています。

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△0.74	0.57
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.27	1.87
うち公社債	0.99	1.33
うち株式	8.99	1.64
うち外国証券	0.31	2.20
貸付金	3.45	4.40
不動産	10.16	△0.95
一般勘定計	1.22	1.69
うち海外投融資	0.31	2.23

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,967,825	1,574,345	△393,480	24,490	417,970	1,993,986	1,347,388	△646,597	9,589	656,186
責任準備金対応債券	658,356	542,041	△116,315	7,179	123,494	523,402	361,271	△162,130	—	162,130
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,007,727	3,058,498	50,771	163,834	113,062	2,965,142	2,983,917	18,774	135,591	116,816
公社債	773,841	796,331	22,490	63,970	41,479	573,151	563,797	△9,353	44,758	54,112
株式	43,456	43,681	225	231	5	58,721	58,893	171	177	5
外国証券	1,925,733	1,986,888	61,155	99,532	38,377	2,105,445	2,161,174	55,728	89,007	33,279
公社債	90,860	88,904	△1,955	1,035	2,990	112,284	108,983	△3,301	954	4,255
株式等	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386	1,993,161	2,052,191	59,029	88,053	29,023
その他の証券	264,696	231,596	△33,099	100	33,200	227,823	200,051	△27,772	1,647	29,420
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,633,909	5,174,885	△459,023	195,503	654,527	5,482,531	4,692,577	△789,953	145,180	935,133
公社債	2,913,722	2,462,155	△451,567	83,319	534,886	2,643,315	1,870,511	△772,804	47,930	820,734
株式	43,456	43,681	225	231	5	58,721	58,893	171	177	5
外国証券	2,412,034	2,437,451	25,417	111,853	86,435	2,552,669	2,563,121	10,451	95,425	84,973
公社債	577,161	539,467	△37,693	13,355	51,049	559,507	510,929	△48,578	7,372	55,950
株式等	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386	1,993,161	2,052,191	59,029	88,053	29,023
その他の証券	264,696	231,596	△33,099	100	33,200	227,823	200,051	△27,772	1,647	29,420
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	333,732	315,500
国内株式	471	388
外国株式	0	—
その他	333,260	315,111
合 計	333,732	315,500

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	111,793	114,108	保険契約準備金	6,742,065	7,193,940
預貯金	111,793	114,108	支払備金	47,729	50,464
有価証券	7,910,459	8,164,203	責任準備金	6,685,854	7,134,644
国債	2,868,904	2,571,513	契約者配当準備金	8,482	8,830
地方債	1,432	1,409	代理店借	6,460	6,407
社債	65,876	61,039	再保険借	216,616	228,807
株式	44,153	59,282	その他負債	1,337,602	1,232,659
外国証券	3,866,563	4,495,780	売現先勘定	706,120	361,893
その他の証券	1,063,529	975,178	債券貸借取引受入担保金	200,197	169,961
貸付金	106,092	80,901	未払法人税等	—	23,954
保険約款貸付	74,736	80,886	未払金	25,878	14,113
一般貸付	31,356	15	未払費用	19,033	20,233
有形固定資産	1,808	1,882	前受収益	520	265
土地	74	69	預り金	333,769	577,503
建物	1,273	1,227	預り保証金	59	56
リース資産	53	127	金融派生商品	45,086	57,698
その他の有形固定資産	405	457	リース債務	60	142
無形固定資産	26,963	20,639	資産除去債務	2,205	2,091
ソフトウェア	15,908	13,926	仮受金	4,672	4,745
のれん	10,851	6,511	退職給付引当金	36,639	34,148
その他の無形固定資産	202	202	役員退職慰労引当金	362	252
代理店貸	76	85	価格変動準備金	61,793	57,442
再保険貸	389,531	450,465	負債の部合計	8,401,540	8,753,659
その他資産	106,141	131,469	(純資産の部)		
未収金	57,562	60,495	資本金	85,000	85,000
前払費用	11,198	10,310	資本剰余金	7,635	7,635
未収収益	8,209	7,476	資本準備金	3,735	3,735
預託金	2,799	2,938	その他資本剰余金	3,900	3,900
金融派生商品	15,662	44,402	利益剰余金	164,555	191,161
金融商品等差入担保金	9,367	1,690	利益準備金	55,918	67,918
仮払金	1,326	4,141	その他利益剰余金	108,637	123,243
その他の資産	15	15	繰越利益剰余金	108,637	123,243
繰延税金資産	47,181	67,312	株主資本合計	257,191	283,797
貸倒引当金	△404	△279	_{その他有価証券評価差額金}	39,844	18,814
			繰延ヘッジ損益	1,066	△25,482
			評価・換算差額等合計	40,910	△6,668
			純資産の部合計	298,101	277,129
資産の部合計	8,699,642	9,030,788	負債及び純資産の部合計	8,699,642	9,030,788

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益		1,307,083	1,633,329
保険料等収入		1,069,945	1,124,984
保険料		921,124	929,204
再保険収入		148,820	195,780
資産運用収益		233,859	503,713
利息及び配当金等収入		141,259	130,842
預貯金利息		51	64
有価証券利息・配当金		136,553	125,724
貸付金利息		3,598	4,248
不動産賃貸料		546	149
その他利息配当金		509	654
有価証券売却益		17,486	17,351
有価証券償還益		1,774	134
金融派生商品収益		—	938
為替差益		11,512	24,527
貸倒引当金戻入額		—	149
特別勘定資産運用益		61,827	329,769
その他経常収益		3,277	4,631
年金特約取扱受入金		1,086	1,183
保険金据置受入金		18	24
退職給付引当金戻入額		1,672	2,635
その他の経常収益		500	788
経常費用		1,203,993	1,509,882
保険金等支払金		620,932	783,430
保険金		69,367	70,154
年金		79,399	76,950
給付金		100,847	101,377
解約返戻金		249,072	368,268
その他返戻金		4,250	6,571
再保険料		117,993	160,108
責任準備金等繰入額		278,655	451,531
支払備金繰入額		1,271	2,735
責任準備金繰入額		277,376	448,790
契約者配当金積立利息繰入額		6	5
資産運用費用		89,393	59,521
支払利息		2,403	7,120
有価証券売却損		16,330	36,012
有価証券評価損		3,698	9,757
有価証券償還損		135	380
金融派生商品費用		59,594	—
貸倒引当金繰入額		6	—
賃貸用不動産等減価償却費		37	16
その他運用費用		7,186	6,235
事業費		193,003	193,978
その他経常費用		22,009	21,420
保険金据置支払金		3	15
税金		16,592	15,973
減価償却費		5,297	5,308
その他の経常費用		116	123
経常利益		103,089	123,446

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
特別利益		4,863	4,350
固定資産等処分益		4,863	—
価格変動準備金戻入額		—	4,350
特別損失		3,829	298
固定資産等処分損		85	290
価格変動準備金繰入額		3,743	—
減損損失		—	7
契約者配当準備金繰入額		5,436	5,902
税引前当期純利益		98,687	121,596
法人税及び住民税		29,037	35,922
法人税等調整額		△1,887	△932
法人税等合計		27,149	34,990
当期純利益		71,537	86,605

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
基礎利益	A	114,665	135,395
キャピタル収益		59,568	61,899
有価証券売却益		17,486	17,351
金融派生商品収益		—	938
為替差益		11,512	24,527
その他キャピタル収益		30,569	19,082
キャピタル費用		79,777	72,136
有価証券売却損		16,330	36,012
有価証券評価損		3,698	9,757
金融派生商品費用		59,594	—
その他キャピタル費用		153	26,367
キャピタル損益	B	△20,208	△10,236
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	94,456	125,158
臨時収益		8,702	0
個別貸倒引当金戻入額		0	0
危険準備金戻入額		5,802	—
その他臨時収益		2,899	—
臨時費用		69	1,711
危険準備金繰入額		—	1,687
その他臨時費用		69	24
臨時損益	C	8,632	△1,711
経常利益	A+B+C	103,089	123,446

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位: 百万円)

	2024年度	2025年度
その他基礎収益	153	26,367
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	25,305
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	370
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	153	691
その他基礎費用	33,469	19,082
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	7,297	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3,971	10,678
為替に係るヘッジコスト	17,317	8,404
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	1,523	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	459	—
再保険契約の締結による責任準備金戻入額	2,899	—
その他キャピタル収益	30,569	19,082
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額	7,297	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3,971	10,678
為替に係るヘッジコスト	17,317	8,404
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	1,523	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	459	—
その他キャピタル費用	153	26,367
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	—	25,305
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	370
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	153	691
その他臨時収益	2,899	—
再保険契約の締結による責任準備金戻入額	2,899	—
その他臨時費用	69	24
個別貸倒引当金繰入額	69	24

7. 株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518
当期変動額							
剰余金の配当					11,300	△67,800	△56,500
当期純利益						71,537	71,537
合併による変動額			472	472			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	472	472	11,300	3,737	15,037
当期末残高	85,000	3,735	3,900	7,635	55,918	108,637	164,555

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955
当期変動額					
剰余金の配当	△56,500				△56,500
当期純利益	71,537				71,537
合併による変動額	472				472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△10,662	△18,701	△29,363	△29,363
当期変動額合計	15,510	△10,662	△18,701	△29,363	△13,853
当期末残高	257,191	39,844	1,066	40,910	298,101

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,900	7,635	55,918	108,637	164,555
当期変動額							
剰余金の配当					12,000	△72,000	△60,000
当期純利益						86,605	86,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	12,000	14,605	26,605
当期末残高	85,000	3,735	3,900	7,635	67,918	123,243	191,161

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	257,191	39,844	1,066	40,910	298,101
当期変動額					
剰余金の配当	△60,000				△60,000
当期純利益	86,605				86,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△21,030	△26,548	△47,578	△47,578
当期変動額合計	26,605	△21,030	△26,548	△47,578	△20,972
当期末残高	283,797	18,814	△25,482	△6,668	277,129

注記事項

(貸借対照表関係)

2025年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、取締役会に報告しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付見込額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、保険業法第115条第2項に基づき、債券の売却損のてん補に充てるため、当年度末において7,879百万円を取り崩しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に従い、一部の株式及び一部の外貨建資産に対する価格変動リスク、一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・株価指数先物取引・金利スワップ・債券先渡取引・通貨オプション

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約、株価指数先物取引及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)により算出した金額を積み立てております。

なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院による影響を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(12) のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(13) グループ通算制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(14) 重要な会計上の見積りに関する事項

レベル3に区分される流動性の低いその他有価証券の時価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

96,079百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

レベル3に区分される流動性の低いその他有価証券は主に外貨建債券で構成されており、当該債券は、主としてブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。第三者から提示された価格は、主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価されております。

②主要な仮定

当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて、類似銘柄の価格からの推計等の一定の仮定を設定の上、評価額が見積もられております。

③翌事業年度に及ぼす影響

経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。

(15) 会計方針の変更

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当事業年度の期首から早期適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(16) 未適用の会計基準

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであり、2028年3月期の期首より適用予定であります。なお、財務諸表に与える影響は評価中であります。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に公社債、外国証券（公社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ等）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付と一般貸付を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があります。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に行う為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避しております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、基本的にヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びリスク&テクニカル・サブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	7,848,703	7,039,975	△808,728
売買目的有価証券	2,347,397	2,347,397	—
満期保有目的の債券	1,993,986	1,347,388	△646,597
責任準備金対応債券	523,402	361,271	△162,130
その他有価証券(*5)	2,983,917	2,983,917	—
貸付金	80,878	80,878	—
保険約款貸付(*6)	80,886	80,878	—
貸倒引当金(*7)	△8	—	—
デリバティブ取引	44,402	44,402	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,722	9,722	—
ヘッジ会計が適用されているもの	34,679	34,679	—
資産計	7,973,983	7,165,255	△808,728
デリバティブ取引	57,698	57,698	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,719	11,719	—
ヘッジ会計が適用されているもの	45,978	45,978	—
負債計	57,698	57,698	—

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2026年3月31日
非上場株式(*3)	388
組合出資金等(*4)	315,111

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号2025年3月11日）第132-2項の定めを適用しており、同項に規定する要件を満たす組合を適用対象としております。

当該定めを適用する組合等への出資の貸借対照表計上額の合計額は62,145百万円であります。

(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(表示方法の変更)

「貸付金」のうち「一般貸付」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2025年度末

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	612,630	3,520,582	96,079	4,229,292
売買目的有価証券	—	2,347,397	—	2,347,397
外国証券	—	1,842,869	—	1,842,869
外国株式等	—	1,842,869	—	1,842,869
その他の証券	—	504,527	—	504,527
その他有価証券	612,630	1,173,184	96,079	1,881,895
公社債	541,748	22,049	—	563,797
国債	541,748	—	—	541,748
地方債	—	1,409	—	1,409
社債	—	20,640	—	20,640
株式	58,893	—	—	58,893
外国証券	11,989	951,083	96,079	1,059,152
外国公社債	11,989	914	96,079	108,983
外国株式等	—	950,169	—	950,169
その他の証券	—	200,051	—	200,051
デリバティブ取引 (*1)	—	△13,296	—	△13,296
通貨関連	—	△9,175	—	△9,175
金利関連	—	△12,549	—	△12,549
株式関連	—	1,280	—	1,280
債券関連	—	7,147	—	7,147

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2025年度末

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	80,878	80,878
保険約款貸付	—	—	80,878	80,878
有価証券	1,407,767	25,364	275,528	1,708,660
満期保有目的の債券	1,121,358	10,622	215,408	1,347,388
公社債	1,085,922	10,622	—	1,096,544
国債	1,085,922	—	—	1,085,922
社債	—	10,622	—	10,622
外国証券	35,435	—	215,408	250,844
外国公社債	35,435	—	215,408	250,844
責任準備金対応債券	286,408	14,742	60,119	361,271
公社債	195,426	14,742	—	210,169
国債	195,426	—	—	195,426
社債	—	14,742	—	14,742
外国証券	90,982	—	60,119	151,102
外国公社債	90,982	—	60,119	151,102
資産計	1,407,767	25,364	356,406	1,789,538

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

2025年度末

④ 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	—	70,490	70,490
当期の損益又は評価・換算差額等	—	5,070	5,070
損益に計上(*1)	—	6,504	6,504
評価・換算差額等に計上(*2)	—	△1,433	△1,433
購入、売却、発行及び決済の純額	—	20,518	20,518
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	—	96,079	96,079
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	6,504	6,504

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2025年度末

- ⑤ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、
 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。
 当該投資信託の貸借対照表計上額は1,102,022百万円です。

ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度
期首残高	864,154
当期の損益又は評価・換算差額等	5,173
損益に計上(*1)	13,251
その他の包括利益に計上(*2)	△8,078
購入、売却、償還の純額	232,694
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—
期末残高	1,102,022
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	13,251

- (*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
 当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。
- (*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約制限の内容	貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	676,383
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	416,283

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、308,582百万円であります。
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額はありませぬ。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は5,692百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,402,191百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は131,768百万円、金銭債務の総額は223百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は73,877百万円、繰延税金負債の総額は5,783百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は782百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金16,618百万円、危険準備金12,829百万円、繰延ヘッジ損失10,372百万円、退職給付引当金9,879百万円、IBNR備金5,073百万円、有価証券の減損6,708百万円、未払費用3,919百万円、減価償却超過額4,143百万円、代理店借1,853百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金5,010百万円であります。当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却1.00%、評価性引当額△0.30%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.31%、税率変更による期末繰延税金資産の増減△0.39%によるものであります。

2025年度末

9. 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している有形固定資産として自動車等があります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 当期首現在高 | 8,482百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 5,559百万円 |
| 利息による増加等 | 5百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 5,902百万円 |
| 当期末現在高 | 8,830百万円 |
12. 関係会社への投資金額は、378,852百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,152,616百万円であります。また、担保付き債務の額は売現先勘定361,893百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券2,567百万円、預り金555,120百万円であります。これには、有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券552,418百万円、及び対応する預り金555,120百万円を含めております。このほか、デリバティブ等の取引の担保として差し入れている資産は有価証券145,738百万円であります。
- (表示方法の変更)
- 当事業年度より、有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券及び対応する預り金の重要性が増したため、担保に供している資産及び担保付債務に含めるとともに当該金額を表示しております。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は343百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は274,651百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は、35,411円49銭であります。
16. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当年度末残高は223,976百万円であります。
- ①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
- ②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。
17. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は523,402百万円、時価は361,271百万円であります。
18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、2,567百万円であります。
19. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金765,780百万円を含んでおります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	33,833百万円
勤務費用	1,952百万円
利息費用	621百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,589百万円
退職給付の支払額	△4,430百万円
転籍に伴う増減額（注）	1百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>30,387百万円</u>

（注）アクサ損害保険株式会社との間の転籍者に伴う増減額であります。

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	102百万円
年金資産	一百万円
	102百万円
非積立型制度の退職給付債務	30,284百万円
未認識数理計算上の差異	3,661百万円
未認識過去勤務費用	98百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>34,148百万円</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	1,952百万円
利息費用	621百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△585百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△49百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,938百万円</u>

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,050百万円であります。

(損益計算書関係)

2025年度

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は3,225百万円、費用の総額は1,065百万円であります。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,004百万円、株式273百万円、外国証券14,072百万円、その他0百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券16,346百万円、外国証券14,784百万円、その他4,880百万円であります。
6. 有価証券評価損の内訳は、株式0百万円、外国証券9,756百万円であります。
7. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は15百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は10,406百万円であります。
8. 金融派生商品収益には、評価益が59,121百万円含まれております。
9. 収益認識について、当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」）第3項（1）及び（3）で定める金融商品に係る取引及び保険法（2008年法律第56号）における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。
10. 1株当たり当期純利益は、11,066円46銭であります。
11. 再保険収入には、貸借対照表の注記第16項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額154,658百万円を含んでおります。
12. 再保険料には、貸借対照表の注記第16項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額105,447百万円を含んでおります。
13. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入106,057百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額6,805百万円等を含んでおります。
14. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等12,979百万円を含んでおります。

2025年度

15. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	AXA S. A. (アクサ・エス・アール)	フランス共和国 パリ市	保険子会社等の事業の 支配・管理	(被所有) 間接 98.69	グループ内 投資 債券の購入	受取利息	3,224	外国証券	131,067
								未収収益	636

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA S. A. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding, S. A. U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン国バルマヨルカ	保険子会社等の事業の 支配・管理	—	グループ内 投資 債券の購入	受取利息	494	外国証券	122,400
								未収収益	460

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

2025年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,825,971.81	—	—	7,825,971.81
合計	7,825,971.81	—	—	7,825,971.81

2. 配当に関する事項

2025年9月25日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	60,000百万円
1株当たり配当額	7,666円
基準日	一人株主のため該当なし
効力発生日	2025年9月29日

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	1
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	3	1
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,334,217	987,103
合 計	1,334,220	987,104

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	1,627,317		2,077,988	
個人変額年金保険	306,658		324,202	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,933,975		2,402,191	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,513	14,364,476	1,650	16,109,070
変額保険(終身型)	552	3,876,000	591	4,277,094
合 計	2,066	18,240,477	2,241	20,386,164

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	17,444	1.1	22,966	1.1
有価証券	1,588,517	97.6	2,027,878	97.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	1,300,852	79.9	1,759,206	84.7
公社債	—	—	—	—
株式等	1,300,852	79.9	1,759,206	84.7
その他の証券	287,664	17.7	268,671	12.9
貸付金	—	—	—	—
その他	21,355	1.3	27,143	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,627,317	100.0	2,077,988	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度		2025年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	533		362	
有価証券売却益	3,421		33,156	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	67,105		270,273	
為替差益	—		191	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	6,923		338	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	68		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	64,068		303,644	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	72	293,512	91	309,880

(注) 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,407	0.8	3,411	1.1
有価証券	303,528	99.0	319,519	98.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	49,285	16.1	83,663	25.8
公社債	—	—	—	—
株式等	49,285	16.1	83,663	25.8
その他の証券	254,243	82.9	235,856	72.7
貸付金	—	—	—	—
その他	722	0.2	1,271	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	306,658	100.0	324,202	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金額	金額
利息配当金等収入	6	11
有価証券売却益	522	2,429
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	24,575
為替差益	—	17
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,169	909
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,598	—
為替差損	2	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△2,240	26,124

10. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。